ＰＪ２－３．「四方よし」をめざす観光文化プロジェクト

地域の特性をいかし「旅行者・産業・地域・環境」の四者がハッピーになる“四方よし”の観光を実現するとともに、第２のふるさとづくりなどを通じて新たな国内交流需要の掘り起こしを図る。そのため、人が集まり、働き手になるよう、体制づくり、コンテンツの育成・強化、滞在・移動環境の整備や情報発信を通じ人がひきつけられる空間づくりを目指す。

首都圏内の観光地において、地域に根ざした人や団体、地元企業を育て、これら様々な関係主体の協働・連携を通じて、地域固有の資源（気候、自然環境、土地、緑、生物や、これらが構成する風景・空間など）を磨き上げ、魅力を発掘することで、地域の特徴となる観光資源としての質を更に高める。

３．巨大災害に対応するプロジェクト

ＰＪ３－１．首都圏強靭化施策の展開プロジェクト

首都圏には約4,440万人の国民が暮らし、我が国の社会・経済の中枢機能が集積している。首都圏の最重要課題のひとつとして、巨大災害のリスクから国民の生命や財産を守り、首都機能を維持できるようハード対策から備えることを目的とする。

想定される災害に対して、ハード対策とソフト対策を効果的に組み合わせて災害リスクを低減するとともに、被災した機能を速やかに復元し、巨大災害のリスクに対するしなやかな対応を実現化する。

また、緊急時の防災・減災機能と、平時における防災以外の価値を創出する機能を、それぞれ併せ持った経済合理性を有する拠点施設の整備を進める。

具体的な取組としては、国土強靭化基本計画で示された政策の展開方向を踏まえ、首都圏として重要度の高いものについて着目した。

○防災インフラ及びライフラインの整備・管理、強靭化

➢被害を最小に抑え、地域経済を支える防災インフラ及びライフラインの整備・強化

・荒川第二・第三調節池の整備など、地震、津波、洪水、内水、高潮、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫等の自然災害に対する、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、水資源開発施設、上下水道施設、海岸保全施設、砂防設備等の整備

➢復旧・復興のため、交通ネットワーク・拠点整備による、広域的なリダンダンシー確保

・茨城県における東京都心と近隣地域（茨城県西・南部地域）とのアクセス改善等に向けた必要な検討など鉄道ネットワークや駅周辺の広域災害支援機能の強化

➢首都圏における防災ＤＸの推進

・交通制約下における情報補完の支援策、データセンターの地方分散を促進

ＰＪ３－２．様々な主体が取り組む地域強靭化プロジェクト

首都圏には約4,440万人の国民が暮らし、我が国の社会・経済の中枢機能が集積している。首都圏の最重要課題のひとつとして、巨大災害のリスクから国民の生命や財産を守り、首都機能を維持できるようソフト対策から備えることを目的とする。

想定される災害に対して、ハード対策とソフト対策を効果的に組み合わせて災害リスクを低減するとともに、被災した機能を速やかに復元し、巨大災害のリスクに対するしなやかな対応を実現化する。

具体的な取組としては、国土強靭化基本計画で示された政策の展開方向を踏まえ、首都圏として重要度の高いものについて着目した。

ＰＪ３－３．流域治水と安全な土地利用・空間の形成プロジェクト

首都圏は、海面や河川水面より地盤が低い地域に人口や資産が多く集積し、国家機能や数多くの企業の本社機能が立地しており、ひとたび大水害が発生すると広範囲で長期間の浸水が想定されるため、洪水の影響が全国へ波及するリスクの低減を図り、しなやかに対応する。

施設整備のハード対策に加えて、貯留機能を有する土地の保全や浸水リスクが高い区域における土地利用・住まい方の工夫、避難体制の強化等のソフト対策等の流域の全員が協働して流域全体で行う持続可能な治水対策（「流域治水」）への転換を進める。

○氾濫発生をできるだけ防ぐ・減らす

➢将来の気候変動を見据えた流域治水対策の着手

・休泊川流域水害対策計画の推進など、気候変動のスピードに対応した新たな水災害対策

➢流水の貯留機能の拡大

・雨水の貯留浸透機能をもつ緑地や、水源かん養機能（水資源の貯留、洪水の緩和、水質の浄化）をもつ森林の整備・保全

４．“グリーンメトロポリス”実現プロジェクト

ＰＪ４－１．エネルギーの安定化・温室効果ガス排出削減プロジェクト

エネルギーについては、安定的で安価なエネルギー供給を図る大前提の下で、化石エネルギー中心の産業構造・社会構造からクリーンエネルギーへ円滑に移行することが求められている。首都圏は様々な資源の大消費地であるがゆえに、首都圏に関わる人々や企業、団体の無駄を減らす取組が大きな効果をもたらす可能性がある。将来を見据えた新たな取組から、現状の限られた資源の節約、安定化までを一連で対応する「転換・抑制・循環」を目指す。

2050年カーボンニュートラル及び各年度の削減目標の実現に向け、地球温暖化対策計画に基づき、あらゆる分野で取組を進めていく。

我が国企業が世界に誇る脱炭素技術の強みをいかして、新エネルギーの活用を促進する。

○化石燃料からの「転換」

➢新たなエネルギーインフラの構築

・茨城港及び鹿島港等におけるカーボンニュートラルポートの形成

ＰＪ４－２．農業の生産性向上・環境負荷低減プロジェクト

食料自給力の確保や高付加価値の作物生産を継続するため国産農林水産物の消費・生産拡大と輸出強化を進める。

「今より少ない人数で、今以上に生産額を上げる」ため、行政区域・地域を越えて誰もが利用できるデジタル基盤を整備し、データ駆動型の農業経営により、大規模で生産性を追求する農家から、小規模で付加価値を追求する農家まで幅広い経営主体で新しい食と農の姿の実現を目指す。

「みどりの食料システム戦略」に基づく、持続可能な食料システムの構築を目指したＧＸ※11を推進する。

農村の環境など生産地に対する理解を深めるとともに、営農に貢献できる国内生産物の消費を促進するなど消費者と生産地との関係構築を進める。

ＰＪ４－３．多様なみどりの保全・創出・ネットワーク化プロジェクト

気候変動への対応や生物多様性の確保、Well-being（健康で豊かな文化的生活）の実現を図り、国際競争力のある都市の形成や地域資源を活用した持続可能で魅力ある圏域を実現するため、行政・民間・地域等の多様な主体が連携し、みどりに係る計画の体系化・可視化・共有、多様なみどりの保全・創出、都県の区域を越えた広域的なみどりのネットワーク形成に取り組む。

○多様なみどりの保全・創出・ネットワーク化

➢広域的視点に立った骨格となる緑の保全・災害に脆弱な場所のグリーン化

・首都圏近郊に残された大規模緑地の保全・活用の推進

➢生物多様性保全・カーボンニュートラルに資する森林・都市緑地の保全・創出

・2027年国際園芸博覧会（ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ2027）の開催を通じたSDGs達成への貢献、Society5.0の展開、グリーンインフラの実装等の推進

➢大規模開発事業・再開発事業・公共事業・公共施設のグリーンインフラ化

・公共施設の緑化など、都市公園、道路、河川、港湾、都市農地等に関わる部局が連携して、面的な自然環境の保全や公的な緑地の創出を推進